



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 URL <https://www.ohashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 正木 聖二 (TEL) 03-5404-4418
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,918	2.3	2,426	36.1	2,966	25.6	2,084	36.9
2025年3月期	40,017	2.1	1,782	8.6	2,362	18.5	1,522	51.2

(注) 包括利益 2026年3月期 2,626百万円(△30.7%) 2025年3月期 3,791百万円(30.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	81.40	—	5.2	6.1	5.9
2025年3月期	57.97	—	4.0	5.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 65百万円 2025年3月期 24百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	48,134	41,059	84.2	1,584.66
2025年3月期	48,683	39,653	80.4	1,512.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 40,530百万円 2025年3月期 39,145百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,520	△3,163	△1,347	15,118
2025年3月期	2,761	△1,383	△1,568	17,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	889	58.6	2.3
2026年3月期	—	37.00	—	18.50	—	947	45.5	2.4
2027年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00	—	—	—

(注) 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2026年3月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり期末配当金は37円00銭となり、1株当たり年間配当金は74円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,000	5.1	2,550	5.1	3,000	1.1	2,100	0.7	82.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 一、 除外 1社 (社名) 株式会社オーハシロジスティクス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	25,781,920株	2025年3月期	26,381,920株
② 期末自己株式数	2026年3月期	205,011株	2025年3月期	499,062株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	25,608,775株	2025年3月期	26,263,233株

(注) 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,381	1.6	1,019	△4.1	1,432	△3.3	1,579	46.5
2025年3月期	20,060	△1.4	1,062	13.1	1,481	△31.4	1,078	△36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	61.60	—
2025年3月期	41.00	—

(注) 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,424	20,600	84.3	804.38
2025年3月期	26,113	20,272	77.6	782.22

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,600百万円 2025年3月期 20,272百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手について)

当社は、2026年5月21日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体として底堅く推移したものの、米国での追加関税の賦課、地政学リスクの更なる高まり、中国・東南アジアでの景気減速の継続等、先行きの不透明感が強まる展開となりました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、米国での関税賦課による自動車販売への影響、中国での地場メーカーによるEV車の更なるシェア拡大、アセアン地域での内需不振等の影響もあり、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を下回る実績となりました。

このような環境下、当社グループは「中期経営計画～Mission2025+2～」(6年間)の4年目を展開し、引続き四つの基本機能である開発機能、製造機能、調達機能、グローバル機能の一層の強化による「経済的価値の追求」と、環境・社会・ガバナンスの分野において「社会的価値の創造」に資する施策を推進すると共に、資本コストを意識した効率的な経営の実現に向け取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、国内での一部自動車メーカーの減産、中国での主要得意先の減産継続等のマイナス影響はありましたが、各地域での新規受注品の売上寄与により、40,918百万円(前年同期比2.3%増)となりました。連結営業利益については、引続き仕入価格の上昇等の影響はあったものの、売上増加、価格改定や製造部門での生産性向上による売上総利益率の改善と海外部門における販管費削減等により、2,426百万円(同36.1%増)、経常利益は2,966百万円(同25.6%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は有価証券売却益と中国事業における減損損失を計上し、2,084百万円(同36.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

[日本]

主要得意先自動車メーカーの減産の影響はあったものの、新規受注品の売上寄与により、売上高は19,943百万円(前年同期比3.3%増)となりました。セグメント利益は、売上の増加によるプラス影響はありましたが、従業員の処遇改善等による人件費の増加もあり、976百万円(同0.4%増)となりました。

[米州]

新規受注品の売上寄与等により、売上高は14,109百万円(前年同期比3.5%増)となりました。セグメント利益は、売上の増加によるプラス影響や価格改定、製造部門での生産性向上及び販管費の削減により、887百万円(前年同期比62.3%増)となりました。

[中国]

現地メーカー間の販売競争が激化する中で得意先日系自動車メーカーの生産減少が続いており、売上高は2,273百万円(前年同期比16.5%減)となりました。セグメント損失は、前期に実施した構造改革により販管費は減少したものの、売上高の減少による影響がこれを上回り、93百万円(前年同期はセグメント損失232百万円)となりました。

[アセアン]

主要得意先自動車メーカーの減産の影響はあったものの、新規受注品の売上寄与や為替換算の影響により、売上高は3,105百万円(前年同期比5.7%増)となりました。セグメント利益は、製造部門での生産性向上等により、453百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

[欧州]

主要得意先自動車メーカーの減産の影響はあったものの、新規受注品の売上寄与により、売上高は1,487百万円(前年同期比4.6%増)となりました。セグメント利益は、価格改定や仕入原価の改善、販管費の減少により、167百万円(同135.6%増)となりました。

[台湾]

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。グループ会社向けの輸出が減少し、セグメント利益は30百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末比549百万円減少し、48,134百万円となりました。これは主として、現金及び預金、有形固定資産の増加がありました。受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比1,954百万円減少し、7,075百万円となりました。これは主として、電子記録債務が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比1,405百万円増加し、41,059百万円となりました。これは主として、配当金の支払や自己株式の取得がありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。なお、自己株式は、取得により293百万円増加しましたが、既存保有分の消却により583百万円減少し、187百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,897百万円減少し、15,118百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,520百万円の資金の増加（前連結会計年度は2,761百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が858百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益を3,132百万円計上したこと、また減価償却費を1,018百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3,163百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,383百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が866百万円ありましたが、有形固定資産の取得1,729百万円及び定期預金の増加額2,398百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,347百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,568百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払914百万円及び自己株式の取得292百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第71期 2023年3月期	第72期 2024年3月期	第73期 2025年3月期	第74期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	80.5	79.1	80.4	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	46.8	48.9	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	36.6	10.6	9.1	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.9	360.5	371.3	314.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、中国経済の減速基調、米国通商政策の不確実性に加え、イラン情勢の混迷に伴いガソリンや原油由来の原材料の品薄感や価格高騰が顕在化しつつあり、先行きの不透明感が更に高まっています。日系自動車メーカーの生産は、日本、米州では比較的堅調に推移していますが、地場メーカーを含めた過当競争が続いている中国、需要低迷が続くアセアン市場では減少が続いており、今後のイラン情勢次第ではグローバルでのサプライチェーンへの影響が拡大し、生産に相応の支障が生じる可能性があります。

このような状況下、次期の連結業績につきましては、売上高は43,000百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は2,550百万円（同5.1%増）、経常利益は3,000百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円（同0.7%増）を予想しております。本予想はイラン情勢が比較的早期に解消すること、中国、アセアン市場における日系自動車メーカーの乗用車、商用車生産が引続き伸び悩むことを想定し、また主要通貨の為替レートは、1米ドル=153.00円、1中国元=21.00円、1タイバーツ=4.70円を前提としております。

尚、上記の業績予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

次期（2027年3月期）は、「中期経営計画～Mission2025+2～」(6年計画)の5年目となり、引続き「経済的価値の追求」と「社会的価値の創造」に資する施策を着実に推進すると共に、資本コストをより意識した効率的な経営の実現に向け取り組みを加速して参ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度（2026年3月期）の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当期の業績、財務基盤等を総合的に勘案し、1株につき18円50銭とさせていただきます。当社は2026年1月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。この1株あたりの配当額はその影響を考慮した配当額であり、株式分割を考慮しない場合、その配当金は37円00銭となり、年間配当金は昨年12月の中間配当金37円00銭と合わせ、1株につき74円00銭となります。

次期（2027年3月期）の配当金につきましては、1株につき普通配当として年間配当金45円00銭（中間配当金22円50銭、期末配当金22円50銭）を予定しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の年間配当金は90円00銭となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,824,330	22,603,504
受取手形、売掛金及び契約資産	7,513,986	5,944,760
商品及び製品	5,509,248	6,114,939
仕掛品	787,043	841,545
原材料及び貯蔵品	1,168,990	1,239,778
その他	857,061	509,065
貸倒引当金	△18,484	△12,758
流動資産合計	37,642,177	37,240,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,091,130	6,394,104
減価償却累計額	△3,690,109	△3,955,526
建物及び構築物（純額）	2,401,021	2,438,577
機械装置及び運搬具	12,670,523	12,631,055
減価償却累計額	△9,631,060	△10,156,889
機械装置及び運搬具（純額）	3,039,463	2,474,166
工具、器具及び備品	4,229,952	4,279,390
減価償却累計額	△3,828,809	△3,951,050
工具、器具及び備品（純額）	401,142	328,339
土地	1,465,659	1,501,575
建設仮勘定	393,217	1,108,321
有形固定資産合計	7,700,503	7,850,979
無形固定資産		
ソフトウェア	72,760	59,870
その他	57,475	57,295
無形固定資産合計	130,235	117,166
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566,782	2,461,960
繰延税金資産	142,985	71,082
その他	535,319	429,335
貸倒引当金	△34,493	△37,000
投資その他の資産合計	3,210,593	2,925,378
固定資産合計	11,041,333	10,893,524
資産合計	48,683,510	48,134,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136,768	3,447,509
電子記録債務	2,947,770	444,213
未払法人税等	312,884	513,169
賞与引当金	234,704	244,938
役員賞与引当金	63,800	49,100
その他	1,216,790	1,199,956
流動負債合計	7,912,718	5,898,887
固定負債		
繰延税金負債	244,100	183,910
退職給付に係る負債	631,470	667,306
その他	241,484	324,936
固定負債合計	1,117,055	1,176,153
負債合計	9,029,774	7,075,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,323,689	28,910,069
自己株式	△477,486	△187,347
株主資本合計	31,283,114	32,159,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,962	759,589
為替換算調整勘定	7,023,212	7,578,359
退職給付に係る調整累計額	49,156	33,029
その他の包括利益累計額合計	7,862,331	8,370,979
非支配株主持分	508,289	528,704
純資産合計	39,653,735	41,059,317
負債純資産合計	48,683,510	48,134,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	40,017,105	40,918,164
売上原価	※5 31,632,783	※5 32,060,382
売上総利益	8,384,322	8,857,781
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,601,655	※1, ※2 6,431,159
営業利益	1,782,666	2,426,621
営業外収益		
受取利息	303,622	249,361
受取配当金	81,511	84,531
持分法による投資利益	24,079	65,973
為替差益	41,317	—
作業くず売却益	95,056	96,822
補助金収入	29,770	31,470
その他	33,212	38,858
営業外収益合計	608,571	567,016
営業外費用		
支払利息	7,438	8,026
為替差損	—	16,078
貸倒引当金繰入額	2,470	150
補償金	13,494	—
その他	5,279	2,542
営業外費用合計	28,682	26,797
経常利益	2,362,554	2,966,841
特別利益		
固定資産売却益	※3 630	※3 1,900
投資有価証券売却益	—	731,411
在外子会社資金流出事案に係る回収益	—	52,727
その他	—	83
特別利益合計	630	786,122
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,239	※4 7,957
減損損失	—	※6 603,743
在外子会社資金流出事案に伴う損失	※7 19,444	※7 4,768
事業構造改革費用	※8 50,714	※8 3,933
その他	—	200
特別損失合計	74,398	620,602
税金等調整前当期純利益	2,288,786	3,132,361
法人税、住民税及び事業税	685,724	1,002,140
法人税等調整額	60,945	36,362
法人税等合計	746,669	1,038,502
当期純利益	1,542,116	2,093,858
非支配株主に帰属する当期純利益	19,554	9,212
親会社株主に帰属する当期純利益	1,522,562	2,084,646

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,542,116	2,093,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,665	△43,521
為替換算調整勘定	2,280,460	578,933
退職給付に係る調整額	△611	△16,126
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,726	13,148
その他の包括利益合計	2,249,456	532,433
包括利益	3,791,573	2,626,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,744,242	2,593,293
非支配株主に係る包括利益	47,331	32,997

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,611,240	28,146,968	△416,710	31,167,170
当期変動額					
剰余金の配当			△846,148		△846,148
親会社株主に帰属する当期純利益			1,522,562		1,522,562
自己株式の取得				△560,470	△560,470
自己株式の消却		—	△499,694	499,694	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	176,720	△60,776	115,944
当期末残高	1,825,671	1,611,240	28,323,689	△477,486	31,283,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,355	4,770,528	49,767	5,640,652	452,399	37,260,221
当期変動額						
剰余金の配当						△846,148
親会社株主に帰属する当期純利益						1,522,562
自己株式の取得						△560,470
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,392	2,252,683	△611	2,221,679	55,890	2,277,569
当期変動額合計	△30,392	2,252,683	△611	2,221,679	55,890	2,393,513
当期末残高	789,962	7,023,212	49,156	7,862,331	508,289	39,653,735

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,611,240	28,323,689	△477,486	31,283,114
当期変動額					
剰余金の配当			△914,377		△914,377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,084,646		2,084,646
自己株式の取得				△293,749	△293,749
自己株式の消却		—	△583,887	583,887	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	586,380	290,138	876,519
当期末残高	1,825,671	1,611,240	28,910,069	△187,347	32,159,633

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	789,962	7,023,212	49,156	7,862,331	508,289	39,653,735
当期変動額						
剰余金の配当						△914,377
親会社株主に帰属する当期純利益						2,084,646
自己株式の取得						△293,749
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,373	555,147	△16,126	508,647	20,415	529,062
当期変動額合計	△30,373	555,147	△16,126	508,647	20,415	1,405,582
当期末残高	759,589	7,578,359	33,029	8,370,979	528,704	41,059,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,288,786	3,132,361
減価償却費	983,780	1,018,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,510	8,221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,900	△14,700
減損損失	—	603,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,841	△5,602
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,799	12,482
受取利息及び受取配当金	△385,133	△333,892
補助金収入	△29,770	△31,470
支払利息	7,438	8,026
持分法による投資損益 (△は益)	△24,079	△65,973
固定資産売却損益 (△は益)	△630	△1,900
固定資産除却損	4,239	7,957
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△731,411
売上債権の増減額 (△は増加)	1,064,374	1,718,713
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,505	△558,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△878,958	△2,270,047
その他	109,680	436,554
小計	3,074,873	2,933,313
利息及び配当金の受取額	325,260	422,080
利息の支払額	△7,438	△8,026
補助金の受取額	29,770	31,470
法人税等の支払額	△660,688	△858,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761,778	2,520,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,415,956	△1,729,789
有形固定資産の売却による収入	4,830	5,678
無形固定資産の取得による支出	△14,153	△11,851
投資有価証券の取得による支出	△12,196	△8,202
投資有価証券の売却による収入	—	866,878
保険積立金の解約による収入	—	104,500
定期預金の増減額 (△は増加)	55,360	△2,398,760
貸付けによる支出	△4,859	△10,133
貸付金の回収による収入	3,698	8,299
その他	—	9,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,276	△3,163,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△154,683	△125,308
自己株式の取得による支出	△559,467	△292,970
配当金の支払額	△846,148	△914,377
非支配株主への配当金の支払額	△7,947	△15,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568,247	△1,347,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	829,702	94,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639,957	△1,897,301
現金及び現金同等物の期首残高	16,375,943	17,015,900
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,015,900	※ 15,118,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

オーハシ技研工業(株)

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.

OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.

OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.

大橋自動車配件(広州)有限公司

大橋精密件(上海)有限公司

大橋精密件制造(広州)有限公司

広州大中精密件有限公司

大橋精密電子(上海)有限公司

OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI TECHNICA UK, LTD.

台湾大橋精密股份有限公司

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社オーハシロジスティクスは、2025年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

(株)テーケー

(株)ナカヒョウ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

(イ)商品

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ)製品、仕掛品、原材料

国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

当社及び国内連結子会社は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主に自動車関連部品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として部品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。しかしながら、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、支給元において、支給先から支給品の買戻義務がある場合には、支給時点で、支給先は当該商品に関する支配を獲得しておらず、在庫は支給元から支給先に移転していないとの認識のもと、当社が支給先である場合は契約資産を計上し、当社が支給元である場合は契約負債を計上しております。また、支給時に支給品総額の売上・仕入計上を行わず、加工後の完成品納入時に加工費用のみ売上・仕入の純額計上を行っております。

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益及び費用を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(株)テーケー	72,076千円	42,388千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運賃	831,535千円	764,001千円
給与手当	2,407,356	2,450,143
賞与引当金繰入額	189,980	173,289
役員賞与引当金繰入額	63,800	49,100
退職給付費用	53,176	68,780

※2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費	87,328千円	44,575千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	482千円	1,893千円
工具、器具及び備品	148	6
計	630	1,900

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	－千円	73千円
機械装置及び運搬具	1,664	393
工具、器具及び備品	2,574	6,766
ソフトウェア	－	724
計	4,239	7,957

※5. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
70,806千円	△50,579千円

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	中国 大橋汽车配件（広州）有限公司 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司	建物	15,209
		機械装置及び運搬具	502,213
		工具、器具及び備品	78,729
		ソフトウェア	7,591
計			603,743

当社グループは、事業用資産について、資産又は製造拠点及び事業所を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産につきましては、中国セグメントにおける当資産グループにおいて、現地メーカー間の販売競争の激化、得意先日系自動車メーカーの生産減少等、事業環境の変化による収益性の低下を踏まえ、事業活動から生じる損益を見直し、将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において減損損失を認識しております。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額を使用し、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアについては処分価額を基準として評価しております。

※7. 在外子会社資金流出事案に伴う損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V. における資金流出事案に伴う弁護士費用であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V. における資金流出事案に伴う弁護士費用であります。

※8. 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

事業構造改革費用は、中国事業の再編に伴い実施した人員合理化による経済補償金及び武漢事務所閉鎖に伴う賃貸倉庫解約違約金等であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

事業構造改革費用は、中国事業の再編に伴い実施した人員合理化による経済補償金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,478,960	—	288,000	13,190,960
合計	13,478,960	—	288,000	13,190,960
自己株式				
普通株式	239,678	297,853	288,000	249,531
合計	239,678	297,853	288,000	249,531

- (注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少
2024年11月12日の取締役会決議による自己株式の消却 288,000 株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加297,853株の内訳
2023年11月8日の取締役会決議による自己株式の取得 64,700 株
2024年11月12日の取締役会決議による自己株式の取得 232,600 株
持分法適用会社である株式会社テーケーが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 163 株
持分法適用会社である株式会社ナカヒョウが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 390 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	397,663	30.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	448,485	34.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	440,576	利益剰余金	34.00	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,190,960	12,890,960	300,000	25,781,920
合計	13,190,960	12,890,960	300,000	25,781,920
自己株式				
普通株式	249,531	255,480	300,000	205,011
合計	249,531	255,480	300,000	205,011

- (注) 1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 株式分割による発行済株式の増加 12,890,960 株
3. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少
2025年11月11日の取締役会決議による自己株式の消却 300,000 株
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加255,480株の内訳
株式分割による増加 102,456 株
2024年11月12日の取締役会決議による自己株式の取得 152,700 株
持分法適用会社である株式会社テーカーが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 161 株
持分法適用会社である株式会社ナカヒョウが取得した自己株式(当社株式)の
当社帰属分の増加 163 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	440,576	34.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	473,801	37.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	473,801	利益剰余金	18.5	2026年3月31日	2026年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	21,824,330千円	22,603,504千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△4,808,430	△7,484,904
現金及び現金同等物	17,015,900	15,118,599

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社と子会社並びに関連会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、中国、アセアン(タイ)、欧州(英国)、台湾の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「中国」、「アセアン」、「欧州」、「台湾」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	19,303,180	13,630,418	2,722,561	2,938,523	1,422,421	—	40,017,105	—	40,017,105
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,200,646	27,961	74,017	103,268	—	1,225,844	3,631,739	△3,631,739	—
計	21,503,827	13,658,380	2,796,578	3,041,792	1,422,421	1,225,844	43,648,844	△3,631,739	40,017,105
セグメント利益又は 損失(△)	972,606	547,024	△232,564	370,520	70,887	42,683	1,771,157	11,508	1,782,666
セグメント資産	28,434,378	13,428,180	6,994,682	5,608,108	1,432,927	580,740	56,479,018	△7,795,508	48,683,510
その他の項目									
減価償却費	326,073	327,933	193,301	118,113	16,596	3,647	985,666	△1,885	983,780
持分法適用 会社への 投資額	447,253	—	—	—	—	—	447,253	—	447,253
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	755,412	597,105	96,044	132,847	105,908	3,242	1,690,561	—	1,690,561

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額11,508千円には、セグメント間取引消去1,532千円、棚卸資産の調整額9,976千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△7,795,508千円には、セグメント間取引消去△7,369,979千円、棚卸資産の調整額△455,571千円及びその他の調整額30,042千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	19,943,418	14,109,055	2,273,076	3,105,281	1,487,332	—	40,918,164	—	40,918,164
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,120,091	802	92,589	99,652	—	1,087,204	3,400,340	△3,400,340	—
計	22,063,509	14,109,858	2,365,666	3,204,933	1,487,332	1,087,204	44,318,504	△3,400,340	40,918,164
セグメント利益又は 損失(△)	976,773	887,664	△93,995	453,640	167,022	30,190	2,421,294	5,326	2,426,621
セグメント資産	25,282,154	14,417,770	6,419,087	6,074,591	1,706,066	609,795	54,509,467	△6,375,109	48,134,358
その他の項目									
減価償却費	378,550	368,774	143,360	99,367	26,684	2,989	1,019,725	△1,266	1,018,458
持分法適用 会社への 投資額	526,179	—	—	—	—	—	526,179	—	526,179
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	393,319	1,165,193	19,996	225,448	1,905	2,983	1,808,845	—	1,808,845

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額5,326千円には、セグメント間取引消去8,901千円、棚卸資産の調整額△3,574千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△6,375,109千円には、セグメント間取引消去△6,048,562千円、棚卸資産の調整額△451,997千円及びその他の調整額125,450千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,512円41銭	1,584円66銭
1株当たり当期純利益金額	57円97銭	81円40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,522,562	2,084,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,522,562	2,084,646
期中平均株式数(株)	26,263,233	25,608,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。